



令和2年度 中間決算について

令和2年12月18日

本州四国連絡高速道路株式会社

本州四国連絡高速道路株式会社（本社：兵庫県神戸市中央区、代表取締役社長：酒井 孝志）の令和2年度（第16期）中間決算についてお知らせします。

なお、当社の中間決算は、金融商品取引法に基づいて作成したのではなく、情報開示等の目的で任意に作成したものです。

I 決算概要

II 決算資料

【今回の中間決算における主なポイント】

①高速道路事業においては、新型コロナウイルス感染症拡大による移動自粛等に伴う料金収入の減少による影響があったものの、料金収入や管理費の上期特性※による影響が相対的に大きかったため、利益が発生しました。

※夏休み等を含む上期は下期と比較して料金収入が多くなる一方、上期の管理費用は、工事の完成が集中する下期に比べて少なくなる傾向があります。

②他方で、料金収入の実績が計画収入の一定割合を超えて変動した際には、機構・会社間の協定に基づき、一定割合を超える部分については会社から機構に支払う道路資産賃借料の増減算を行うこととなっている中で、今回の中間決算における道路資産賃借料については、新型コロナウイルス感染症拡大による移動自粛等に伴う料金収入の減少による影響により、協定に基づく上期計画額より、約49億円減額となっています。

③なお、今回の中間決算を踏まえた、グループ全体の通期見込みについては、新型コロナウイルス感染症拡大による移動自粛等に伴う料金収入や売上げの減少等による業績への影響が見込まれることから、約15億円の損失が発生する見込みです。

I 決算概要

1. 令和2年度 事業概要

① 高速道路事業

- ・ 当中間期の通行台数は、新型コロナウイルス感染症拡大による移動自粛の影響で、前年同期比24.4%減の1,739万台となり、料金収入は前年同期比26.1%減の256億円となりました。
- ・ 独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構への道路資産賃借料の支払額は、料金収入の実績が計画収入の一定割合を超えて変動した際に賃借料の増減算を行うことになっていることから、協定に基づく上期計画額206億円より49億円減額した157億円となりました。
- ・ 当期は厳しい状況が続いていますが、料金収入の収益回復に向けて、本四高速道路をより一層利用して頂けるよう、地域と連携した利用促進等の取組を進めます。
- ・ 厳しい経営状況の中にあっても安全・安心を確保するため、橋梁や舗装の適切な補修等を実施しており、今後も安全・安心を確保するために必要な業務を着実に実施するとともに、業務の効率化を推進するなど、健全な経営に取り組みます。



のり面補強(神戸淡路鳴門自動車道)



橋梁耐震補強(瀬戸中央自動車道)



ケーブル補修(西瀬戸自動車道)

② 関連事業

- ・ 休憩所等事業の営業収益は、新型コロナウイルス感染症拡大による移動自粛の影響や、政府の新型コロナウイルス感染症対策本部の要請等を踏まえ、SA・PAでの営業自粛や営業時間の短縮を行った結果、前年同期比56.5%減の4億円となりました。
- ・ SA・PAにおいて、新型コロナウイルス感染防止に積極的に取り組む一方、落ち込んだ売上げの回復に取り組んでいます。
 - 新型コロナウイルス感染防止対策として、飛沫感染防止などの各種対策を実施しました。
 - 屋外に座席を設置し、お客様にご利用頂きやすい環境を整え、売上げの回復に取り組んでいます。
- ・ 長大橋の建設・保全技術を活用して、地方公共団体等から長大橋技術支援業務や高速道路上における跨道橋点検業務等を受託しました。



新型コロナウイルス感染防止対策(与島PA)



屋外座席の設置(来島海峡SA)



長大橋技術支援(愛媛県)

2. 令和2年度 経営状況

連結決算の概要

(単位：億円)

項目	令和2年度 中間決算	令和元年度 中間決算	増減		令和2年度 通期見込み ※	令和元年度 決算	
			増(△) 減	対前年 増減率			
営業収益	高速道路事業	267	378	△ 111	△ 29.4%	671	759
	料金収入	256	346	△ 90	△ 26.1%	537	666
	道路資産完成高	8	30	△ 21	△ 71.2%	130	88
	その他の売上高	1	0.8	0.8	100.0%	3	4
	関連事業	9	22	△ 13	△ 59.9%	44	52
	休憩所等事業	4	9	△ 5	△ 56.5%	9	16
	受託事業等	4	13	△ 8	△ 62.3%	35	35
	276	401	△ 125	△ 31.1%	715	811	
営業費用	高速道路事業	247	360	△ 113	△ 31.4%	684	758
	道路資産賃借料	157	244	△ 86	△ 35.3%	356	472
	道路資産完成原価	8	30	△ 21	△ 71.2%	130	88
	管理費用	80	86	△ 5	△ 6.1%	198	197
	関連事業	10	19	△ 8	△ 43.0%	46	45
	休憩所等事業	6	7	△ 0.4	△ 6.4%	14	13
	受託事業等	4	11	△ 7	△ 65.8%	32	32
	258	380	△ 121	△ 32.0%	731	803	
営業利益	高速道路事業	19.8	17.7	2.0	11.8%	△ 13.8	0.5
	関連事業	△ 1.7	3.7	△ 5.5	—	△ 1.9	7.2
	(△は損失)	18.1	21.5	△ 3.4	△ 15.8%	△ 15.7	7.8
経常利益 (△は損失)	19	22	△ 3	△ 15.7%	△ 13	10	
中間 (当期) 純利益 (△は損失)	10	15	△ 4	△ 29.7%	△ 15	7	

※令和2年度通期見込みについては、当社が現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後、新型コロナウイルス感染症拡大の状況等、様々な要因によって予測数値と異なる場合があります。

(通期見込みの摘要)

【高速道路事業】

- ・通期における料金収入は、新型コロナウイルス感染症拡大による移動自粛の影響により、対前年129億円減の537億円の見込みです。
- ・道路資産賃借料は、料金収入の大幅減による賃借料の減算を考慮し、協定による計画額413億円から57億円減額し、対前年116億円減の356億円の見込みです。
- ・高速道路事業営業損益は、13.8億円の損失が発生する見込みです。

【関連事業】

- ・通期における休憩所等事業営業収益は、新型コロナウイルス感染症拡大による移動自粛の影響により、対前年7億円減の9億円の見込みです。
- ・休憩所等事業営業費用は、新型コロナウイルス感染症対策費用の増等により、対前年1億円増の14億円の見込みです。
- ・関連事業営業損益は、1.9億円の損失が発生する見込みです。

(参考) 個別決算の概要

(単位：億円)

項目	令和2年度 中間決算	令和元年度 中間決算	増減		令和2年度 通期見込み ※	令和元年度 決算	
			増(△) 減	対前年 増減率			
営業収益	高速道路事業	267	378	△ 111	△ 29.4%	671	758
	料金収入	256	346	△ 90	△ 26.1%	537	666
	道路資産完成高	8	30	△ 21	△ 71.2%	130	88
	その他の売上高	1	0.7	1	135.9%	3	4
	関連事業	5	13	△ 7	△ 60.9%	34	33
	休憩所等事業	2	2	0.01	0.7%	4	4
	受託事業等	2	10	△ 8	△ 74.0%	30	29
	272	391	△ 119	△ 30.4%	705	792	
営業費用	高速道路事業	245	358	△ 112	△ 31.3%	684	758
	道路資産賃借料	157	244	△ 86	△ 35.3%	356	472
	道路資産完成原価	8	30	△ 21	△ 71.2%	130	88
	管理費用	79	83	△ 4	△ 4.8%	198	197
	関連事業	4	12	△ 7	△ 61.9%	34	32
	休憩所等事業	1	2	△ 0.2	△ 11.0%	4	3
	受託事業等	3	10	△ 7	△ 72.0%	30	28
	250	370	△ 120	△ 32.4%	718	791	
営業利益	高速道路事業	21.5	20.5	0.9	4.8%	△ 13.8	0.4
	関連事業	0.2	0.2	△ 0.02	△ 11.7%	0.1	1.0
	(△は損失) 21.7	(△は損失) 20.7	0.9	4.6%	△ 13.6	1.5	
経常利益 (△は損失)	23	21	1	5.4%	△ 11	3	
中間 (当期) 純利益 (△は損失)	15	15	△ 0	△ 0.0%	△ 12	3	

※令和2年度通期見込みについては、当社が現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後、新型コロナウイルス感染症拡大の状況等、様々な要因によって予測数値と異なる場合があります。